

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

東北の魅力発信拠点の整備等による東北活性化プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

仙台市

3 地域再生計画の区域

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

東日本大震災の発生から6年が経過し、東北の被災地の復興は、復旧から復興・創生という新たなステージに移行しつつあるが、東北全体の人口が900万人を切るなど、急速な人口減少や高齢化など、我が国共通の課題が東北において特に顕著に現れており、地域を担う人材の不足や中小企業の活性化など多くの課題を抱える。また、東北地方は豊かな文化や多様な観光資源に恵まれる一方、東日本大震災や原発事故等による風評被害の影響もあり、観光産業を含め東北を取り巻く経済環境は依然厳しい状況が続く。

東北を中心として各地から集まった若者は、就職を機に大量に東京圏をはじめ、市外に転居していく状況があり、本格化する人口減少を前に、若者世代をめぐる転出の流れをいかに緩やかにしていくか、東北への活力を還流させていけるかが重要な課題になる。

4-2 地方創生として目指す将来像

本市は、東北の中核都市として、県内や東北地方から東京圏への人口流出を食い止めるダムとしての役割を担い、東北各地との相互に依存する関係を築きながら、発展を続けてきた。また、東北や近隣市町村との間の活発な社会移動は、多様な人や知の交流を促し、本市の活力の源泉ともなってきた。

東北全体において人口減少と高齢化が急速に進展する中、東北全体へ波及効果をもたらすことを視野に入れながら、東京圏に集中している人口や経済活力を獲得し、東北の元気につなげていくという活力還流ハブとしての役割を果たすため、新たな「ひと」の流れを確立し、「しごと」と「ひと」の好循環

環の確立を目指す。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
東北の魅力発信拠点（（仮称）東北スクエア）等を活用した東北の自治体数（単位：箇所）	0	22	12	12
東北の交流人口拡大に向けた共同プロモーションのリーチ数（単位：人）	0	10,000	10,000	10,000
東北まちづくりワークショップへの若者の参加数（単位：人）	0	30	30	30

	KPI増加分の累計
東北の魅力発信拠点（（仮称）東北スクエア）等を活用した東北の自治体数（単位：箇所）	46
東北の交流人口拡大に向けた共同プロモーションのリーチ数（単位：人）	30,000

)	
東北まちづくりワークショップへの若者の参加数（単位：人）	90

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

東北全体の交流人口の拡大に向けて、東北の各都市と連携した共同プロモーションを行うとともに、東北各地の観光や物産情報など東北の魅力を国内外に発信する拠点等の整備を行う。また、東北の産業の活性化に向けて、自治体や企業へのマーケティングの場の提供や販路拡大に向けた支援事業などに取り組むとともに、東北への活力還流に向けた取り組みとしてまちづくりワークショップなどを行う。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

仙台市

② 事業の名称：東北の魅力発信拠点の整備等による東北活性化プロジェクト

③ 事業の内容

東北全体の交流人口の拡大に向けて、東北のゲートウェイ機能を活かして、東北の各都市と連携して、東北への周遊を促す共同プロモーションなどの取り組みを進めるほか、東北各地の観光や物産情報など東北の魅力を国内外に広く発信するため情報発信拠点の整備や情報発信機能の強化などに取り組む。また、東北全体のネットワークの要として東北の産業の活性化に貢献することを目的に、東北の自治体や企業に対してマーケティングの場の提供や販路拡大に向けた支援事業に取り組む。

加えて、地元大学等と連携して、東北のまちづくりワークショップなどを開催しながら、東北出身学生の地元定着や東北への活力還流のための取り組みを進める。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

東北の魅力発信拠点等を活用して東北の自治体への多様なサービス

を提供することで、東北の自治体等の利用を促進するとともに、拠点等の知名度向上と来場者の増加を図ることで、3年目以降に参画自治体や参加事業者の負担金の在り方を見直し、仙台市の一般財源による負担と併せて事業の自立化に向けた取り組みを進める。

【官民協働】

仙台市が交流人口拡大や東北の活性化に向けた魅力発信拠点等の整備・機能拡充等を担い、東北の各都市や民間事業者が拠点等を活用した観光情報等の発信や販路拡大に向けた物産等の取り組みを行う。また、民間事業者が、関係機関と連携のもと企画や運営に参画する。

共同プロモーションにおいては、観光事業者や交通事業者との連携による効果の最大化を図る。

まちづくりワークショップにおいては、地元大学等と連携した企画を行い、運営にNPO等の参画を促す。

また、将来的には、事業の推進を担う官民連携組織の構築を図る。

【政策間連携】

東北観光復興対策交付金を活用した「インバウンド推進事業」や東北全体の交流人口の拡大や活性化を目的に取り組む「東北連携推進事業」などと相互に関連づけた事業展開を図る。また、起業支援や販路拡大等の各種経済施策、若者の地元定着を目指して実施する施策など、東北の活性化のために仙台市が取り組む事業等とも連携して、東北全体の地方創生へ向けて、関連施策融合による効果の最大化を図る。

【地域間連携】

東北の各自治体や事業者等が、東北の魅力発信拠点（（仮称）東北スクエア）やHP等を活用して、東北の魅力を発信するとともに、複数自治体共同によるプロモーションや、東北の地域課題について地元学生等を交えて共同で研究するなど、東北各自治体との連携による取り組みを行い、東北全体へ効果を波及させる。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
東北の魅力発信拠点 (（仮称）東北スクエア)等を活用した東北	0	22	12	12

の自治体数（単位：箇所）				
東北の交流人口拡大に向けた共同プロモーションのリーチ数（単位：人）	0	10,000	10,000	10,000
東北まちづくりワークショップへの若者の参加数（単位：人）	0	30	30	30

	KPI増加分の累計
東北の魅力発信拠点（（仮称）東北スクエア）等を活用した東北の自治体数（単位：箇所）	46
東北の交流人口拡大に向けた共同プロモーションのリーチ数（単位：人）	30,000
東北まちづくりワークショップへの若者の参加数（単位：人）	90

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況をまちづくり政策局政策企画課にて取りまとめ、幅広い分野の有識者から構成される仙台市経営戦略会議に報告し、検証結果をまとめる。

【外部組織の参画者】

大学教授、市議会議員、公認会計士、NPO団体理事、労働組合団体役員、民生委員、PTA協議会役員、連合町内会長など

【検証結果の公表の方法】

仙台市経営戦略会議に報告し、メディアや市民にも公開するとと

もに、ホームページにて、広く情報発信する予定。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 110,833千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 東北連携推進事業

事業概要：東北の交流人口拡大と活性化に向けて、東北の各都市と連携して、東北絆まつりの開催、共同プロモーション、復興ツーリズムの推進、観光案内所のネットワーク化、東北観光推進機構等と連携した広域観光推進事業などの事業を展開する。

実施主体：仙台市

事業期間：平成29年度（一部平成28年度）～

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況をまちづくり政策局政策企画課にて取りまとめ、幅広い分野の有識者から構成される仙台市経営戦略会議に報告し、検証結果をまとめる。

【外部組織の参画者】

大学教授、市議会議員、公認会計士、NPO団体理事、労働組合団体役員、民生委員、PTA協議会役員、連合町内会長など

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
東北の魅力発信拠点 ((仮称) 東北スクエア) 等を活用した東北 の自治体数 (単位: 箇所)	0	22	12	12
東北の交流人口拡大 に向けた共同プロモーションのリーチ数 (単位: 人)	0	10,000	10,000	10,000
東北まちづくりワー クショップへの若者 の参加数 (単位: 人)	0	30	30	30

	KPI増加分の累 計
東北の魅力発信拠点 ((仮称) 東北スクエア) 等を活用した東北 の自治体数 (単位: 箇所)	46
東北の交流人口拡大 に向けた共同プロモーションのリーチ数 (単位: 人)	30,000
東北まちづくりワー クショップへの若者 の参加数 (単位: 人)	90

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

仙台市経営戦略会議に報告し、メディアや市民にも公開するとともに、市ホームページにて、広く情報を発信する。